



日本私立中学高等学校連合会発行
 東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
 (私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
 電話 〇三(三三六二)二八二八・一六一五
 購読料は一年で三千円(会費も含めて徴収)
 www.chukoren.jp

第11回常任理事会を開催

文科省 高等学校教育の在り方WG 状況説明

本連合会は6月21日、東京・市ヶ谷の私学会館で第11回常任理事会を開催した。冒頭、吉田会長は挨拶で、大阪府の高校等の授業料無償化制度について言及し、この問題は近畿圏のみならず全国に波及することのないよう注視し、子供たちが自らに最適な教育を選択できる権利を保障するため皆で守りを固めていきたいと述べた。続いて、文部科学省初等中等教育局の田中義恭参事官(高等学校担当)から、高等学校教育の在り方に関するワーキンググループの進捗状況について説明があり、質疑応答が行われた。報告審議では、福井事務局長から、本日の田中参事官の

説明動画と資料を中高連の会員校ページにアップし、あわせて意見フォームを作成する。役員の方からのご意見を寄せていただきたいと説明があった。また令和6年度私学関係府予算概算要求への対応については、「経済財政運営と改革の基本方針2023」、教育未来創造会議の第二次提言等を踏まえ、本連合会では来年度政府予算私立高校等関係の要望書について、私学助成委員会で検討し、7月の常任理事会で審議をすると説明があった。

部会(委員会)報告では、教育制度委員会から①学校法人会計基準の在り方について私立学校法改正により、学校

法人会計基準の根拠が、私立学校振興助成法から私立学校法に移ることを受け、学校法人会計基準の見直しが文科省の学校法人会計基準の在り方に関する検討会において検討されていること、②第4期教

育振興基本計画について、中高連からは私立学校の振興との項目を設けるように求めた意見出しが反映されたこと等の説明があった。生徒収容委員から、今年4月10日現在の都道府県別私立高等学校・中学校生徒数調査結果について報告があった。

最後に辻本副会長(大阪)から、大阪府の授業料完全無償化に関する最近の動向について説明があった。吉村知事との面談は実現しておらず、影響が及ぶ近畿圏の大阪府・滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山の2府4県の意見交換会を開催し、大阪府のキャップ制による「授業料完全無償化」は同意出来ないとの見解で一致した。中高連の役員の方へ、先生方にご理解いただき、ご協力をお願いしたいと述べ、草島常任理事(大阪中高連副会長)も、大阪府は、当初は大阪府民の子供が府外の学校

改正私立学校法が成立、公布

令和5年4月26日、私立大学法人を中心とする学校法人のガバナンス強化等を主眼とする「私立学校法の一部を改正する法律案」が参議院本会議にて可決、5月8日に公布され、令和7年4月1日の施行が予定されている。

任機関を寄附行為で定め、理事の選任に当たり、理事選任機関はあらかじめ評議員会の意見を聴くこととする。監事の選解任は評議員会の決議によって行い、役員近親者の就任を禁止すること、理事と評議員の兼職を禁止し、評議員の下限定数は理事の定数の

を超える数まで引き下げ、理事・理事会により選任される評議員の割合や評議員の総数に占める役員近親者及び教職員等の割合に一定の上限を設けること等が盛り込まれ、評議員会に、理事の解任を選任機関に求めたり、理事の行為の差止請求・責任追及を監視

に求める権限が付与された。会計監査人については、大臣所轄学校法人等では必置とされ、知事所轄法人では、一定の大規模法人を除き、設置は任意とされている。その他、知事所轄法人に対しては、計算書類等の閲覧を利害関係人等に制限し、情報公開を努力義務とする等、一定の緩和措置が設けられている。

主な内容

- 5月に理事会・評議員会合同会議開催…2面
- 今年4月10日現在生徒数調査結果…4面
- 令和4年度調査報告書等まとめる…5面
- 日私教研だより…8面

60万円以下の学校も自由裁量がかかない状態である。建学の精神に基づいて自由で多様な教育を実践するのが私学であるという考えは皆様も揺るぎないと思うので、お力添えをいただきたいと重ねて要望があり、近藤副会長(東京)は、私学の自主性や経営権の侵害はあってはならない。私学の独自性、子供たちの学校選択の自由を守るため、全国でサポートしていきたいと述べた。

理事会・評議員会合同会議等開催 大阪の授業料無償化制度に 対応を報告

本連合会は5月17日、東

京・市ヶ谷の私学会館で第10
回常任理事会 第190回理
事会・第163回評議員会合
同会議を開催した。冒頭、吉
田会長は挨拶で、先頃公表さ
れた大阪府の高校等の授業料
無償化制度の素案について言
及し、キヤップ制と私学の特
色教育とはなじまない。無償
化という言葉で保護者を手懐
けるような政策には賛成出来
ない。危機感を持って注視し

たいと述べた。
続いて、独立行政法人国民
生活センターの林大介相談情
報部長から、「中学生・高校
生・新成人等の消費者トラブ
ルについて」と題し、10歳代
のトラブルの相談状況や若者
がトラブルに合わないための
ポイント等について、事例を
交えて説明があった。

この日は令和4・5年度任
期の折り返しに当たり、役員
の異動報告と令和4年度の事
業報告・決算報告が主な議題。
会則に基づき理事会の議長は
吉田会長が、評議員会の議長
は武井宏之評議員(兵庫県・
育英高等学校)が共同で務め
た。

先ず、福井事務局長から令
和5年度の理事・評議員の異
動について、都道府県からの
報告に基づき報告と新任の紹
介が行われた。続いて武井議
長から、本年4月に中高連の
事務局長の交代があり、会則
に規定される特例常任理事に
福井昂喜新事務局長を選任す
ることについて諮ったところ、
承認された。

続いて、令和4年度事業報
告案並びに同決算報告案につ
いて審議が行われ、福井事務
局長の事業結果の概要報告に
続き、工藤会計部会長から令
和4年度の事業執行に伴う決
算報告が行われた後、服部監
事から、監査報告が行われ、

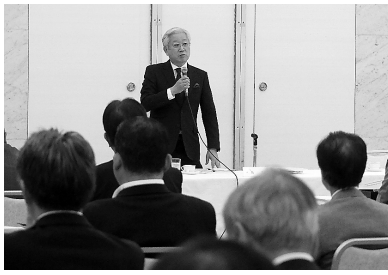
武井議長が令和4年度事業報
告(案)及び令和4年度決算
報告(案)について諮ったと
ころ、いずれも原案通り承認
された。
この後、部会(委員会)報
告が行われ、福島県尚志高校
から申請のあった私学ボラン
ティア基金による災害見舞金
請求について承認された他、
「高等学校教育の在り方に関
するワーキンググループにつ
いて」論点整理の概要が説明
されるなどした。

最後に、吉田会長が会の冒
頭で触れた5月9日に公表さ
れた「大阪における高校・大
阪公立大学等の授業料等の無
償化制度の基本的方向性につ
いて(素案)」について、辻本
副会長(大阪府)から大阪私
中高連として加盟校にアン
ケートを行った上で、5月2
日付けで大阪府知事宛に「授
業料支援補助金制度における
所得制限撤廃」について意見
書を提出したとの報告ととも
に大阪私学の置かれている苦
境について詳細な報告があつ
た。

令和5年度会務分掌

(敬称略)

部会名	委員会名	委員会担当事業	委員会委員
私学振興部会 部会長 近藤彰郎 副部会長 嵯峨実允	私学助成委員会 委員長 近藤彰郎	私学助成対策、日私学保連との連携を含む私学振興対策	西岡憲廣 松良千廣 鈴木康之 下屋浩実 梅村光久 辻本 賢 山中幸平 川島英和
教育制度部会 部会長 摺河祐彦 副部会長 平方邦行	教育制度委員会 委員長 平方邦行	教育改革への対応及び意見、主張、考え方の取りまとめ	鈴木康之 工藤誠一 長塚篤夫 嵯峨実允 和田孫博 八尋太郎 鈴木康之 松谷 茂 佐々井宏平
	義務教育委員会 委員長 摺河祐彦	中高一貫教育対策	森 涼 鈴木康之 松谷 茂 佐々井宏平 平岡宏一
調査研究部会 部会長 長塚篤夫 副部会長 山中幸平	生徒収容委員会 委員長 長塚篤夫	生徒収容対策	九里廣志 野口秀樹 西村 清 松谷 茂 榊 直樹 草島葉子 篠塚周城 菅沼宏比古
	調査委員会 委員長 山中幸平	年次定例調査を中心とする調査活動	城川雅士 清水哲雄 向 孝志 小山康直
総務広報部会 部会長 鈴木康之	総務広報委員会 委員長 鈴木康之	総務、私学ボランティア基金、広報	浅里慎也 鈴木 弘 野田 修 村崎正人 中村道郎
会計部会 部会長 工藤誠一	会計委員会 委員長 工藤誠一	会計処理、決算関係	柏木照正 畑澤正一 仲田晃弘



会議の冒頭にあいさつする吉田会長



国民生活センターの林・相談情報部長

回会
9 理事
第9 常任

文科省の茂里私学部長が私学法改正状況など説明
私学振興全国大会 11月1日、文京シビックホールで開催

本連合会は4月11日、東京・市ヶ谷の私学会館で第9回常任理事会を開催した。冒頭、吉田会長は挨拶で、コロナ禍もあり教育におけるICT環境の整備は飛躍的に進んだ



第9回常任理事会

が、生徒にICTのスキルを身につけさせること以上に、自立し社会性を有する有能な人材に育成することこそ公教育を担う私立中等教育の使命であると考えており、文部科学省には私立学校のさらなる発展に向けて予算面・制度面で一層の支援を要請した。

続いて、文部科学省高等教育局の茂里毅私学部長が、私立学校法改正の状況をはじめ令和5年度私学関係府予算等の私立中学校・高等学校を取り巻く諸情勢について説明後、質疑応答が行われた。報告・審議では、福井事務

局長が「令和4年度都道府県私学助成状況報告書」の刊行報告、令和5年度都道府県当初予算における生徒1人あたり単価調査結果報告について報告した。さらには、本年度の「私学振興全国大会」は、11月1日に文京シビックホールにおいて、例年より30分繰り上げて13時30分から30分拡大して実施する予定であると説明した。

また、福島県聖光学院高校から申請のあった私学ボランティア基金による災害見舞金請求について承認された。

令和4年度第2回協会長・事務局長会議など

本連合会は1月17日、東京・市ヶ谷の私学会館で第7回常任理事会と令和4年度第2回協会長・事務局長会議を合同で開催した。本連合会では、年に2回協会長・事務局長会議を開催し、私学助成予算や

初等中等教育を巡る動向、大入学者選抜に関する状況について文部科学省の所管部局の説明の場を設け、情報提供を行っており、その2回目に当たる。

当日は、文部科学省の各担当部局より教育行政の動向が説明され、はじめに、茂里毅と各教科・科目の内容、得点

調整等が説明された。小林努自治体国際化協会J E Tプログラム事業部長からは、スポーツを通じた国際交流活動に従事するスポーツ国際交流員(S E A)の活躍や配置を希望する場合の手続きなどが説明された。

審議官から、高校生等への修学支援、初等中等教育改革の動向、教師の養成・採用・研修等の在り方、次期教育振興基本計画について説明があった。小野賢志大学入試センター試験企画部長からは、令和7年度大学入学共通テストの教科共通の問題作成の方針

部会・委員会報告では、総務広報委員会から、学校施設の火災による被害について、申請の熊本県秀岳館高校に私学ボランティア基金から火災見舞金を贈呈することが承認された。日本私学教育研究所からは令和5年度に開催する各種研修会等の案内があった。

令和5年度から施行されることと報告された。生徒収容委員会からは、全国から生徒募集をしている公立高校が増加していることなどが報告された。最後に、日本私学教育研究所から6月1・2日福岡県福岡市で開催の令和5年度私学経営研修会への積極的参加が要請された。

理事会・評議員会合同会等開催

令和5年度事業計画など承認

本連合会は3月6日、東京・市ヶ谷の私学会館で第8回常任理事会と第189回理事会・第162回評議員会を合同で開催し、令和5年度事業計画、同予算が原案通り承認

された。また、吉田会長は福島事務局長が令和4年度末をもつて事務局長を退任し参与となり、後任の事務局長に福井次長が昇格すると報告した。新年度事業計画では大筋で前

年度事業を踏襲し、私立中学校の私学助成の拡充強化が大きな柱となる。私学振興全国大会は11月1日に都内文京区の文京シビックホールで開催することになった。



理事会・評議員会合同会議等

同補正収支予算案について、いずれも原案通り承認された。部会・委員会報告では、私学助成委員会から令和5年度当初予算における都道府県の経常費助成の単価額が報告され、教育制度委員会からは、私立学校法の一部改正案が国に提出されたこと、高等学校通信教育規定の一部改正が

令和5年度から施行されることと報告された。生徒収容委員会からは、全国から生徒募集をしている公立高校が増加していることなどが報告された。最後に、日本私学教育研究所から6月1・2日福岡県福岡市で開催の令和5年度私学経営研修会への積極的参加が要請された。

私立中学校等の生徒数は

4月10日現在

引き続き増加

本連合会はこのほど、「令和5年4月10日現在都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較」をまとめた。この調査は本連合会が各都道府県私学協会の協力を得て毎年実施している。

集計結果によると、全国の私立高等学校(全日制・定時制)・中等教育学校(後期課程)の令和5年度入学者数は34万9247人で、前年度と比べ3717人(1.1%)減少した。この減少は中学校卒業者数の減少が大きく影響していると考えられる。

都道府県別では32道府県で減少、埼玉県や福岡県では3000人台の入学者数の増加が見られた。総生徒数は101万1478人で、前年度と比べ1151人(0.1%)の減少。このほか専攻科の生徒数は前年度比76人減の5639人であった。

高校・中等教育学校の学校数(休校含む)は前年度と同数の1338校。千葉県、愛知県、沖縄県で各1校新設があり、神奈川県、愛知県、奈良県で各1校廃止があったため総数に変わりはなかった。

私立中学校・中等教育学校(前期課程)・義務教育学校の令和5年度入学者数は前年度比1381人(1.6%)増の8万6065人だった。都道府県別に見ると、前年度と比べ24都府県で増加、2県は同数、19道県で減少していた。総生徒数は25万1639人で、前年度と比べ1332人(0.5%)の増加となった。

中学校・中等教育学校・義務教育学校の学校数(休校含む)は前年度より1校増の800校。千葉県で2校新設、群馬県、石川県で各1校新設があり、神奈川県、愛知県、大阪府で各1校廃止があった。

令和5年4月10日現在都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較

Table with 10 columns: 都道府県, 高校・中等教育学校学校数, 高校等生徒数, 対前年度増減数, 中学・中等教育学校・義務教育学校学校数, 中学校等生徒数, 対前年度増減数. Rows include all 47 prefectures and national totals.

注:(1)4年度以前は文部科学省学校基本調査の数値。(2)中等教育学校(後期課程)を含む。(3)通信制を除く。(4)分校を含む。(5)学校数は高校全日制・定時制併置校、中等教育学校(後期課程)はそれぞれ1校とする。(6)中等教育学校(前期課程)、義務教育学校を含む。

生徒用パソコンの整備進展

約6割が
保護者購入

本連合会は3月17日、「令和4年度(2022年度)調査報告書」をまとめた。昭和37年以来、私立学校の教育や経営上の指標にと、私立中学校や都道府県私学協会の協力を得て刊行し続けている。調査対象校は、全国の私立中学校、高校の全日制、定時制、通信制、専攻科、中等教育学校で、生徒数や入学状況、教職員数、教育の情報化(教室のLAN整備状況、生徒個別の可動式PCと生徒用

令和4年度(2022年度)調査報告書

デジタル教科書の整備状況、指導者用デジタル教材の整備状況等)、昨年3月卒業生の大学・短大進学状況等を調査・集計している。調査基準日は令和4年5月1日。

令和4年度の中学校数に關しては、休校中の学校を除く746校が活動中。うち66・1%が共学校、9・5%が男子校、24・0%が女子校、0・4%が男子部・女子部校。生徒数は24万6716人で、前年度に比べ0・6%増えている。令和4年度の平均学則定員充足率は75・3%で、平成30年度以降漸増傾向が続いている。このほか学校建物面積の耐震化率は98・0%、普通教室のLAN整備率は94・3%。生徒用パソコンの整備については、台数のうち保護者購入が58・6%を占め、1台あたりの生徒数が1・1人

と公立中学校の0・9人を下回っていた。

高校の全日制については全国で1307校が活動中で、全体の74・8%が共学校、18・7%が女子校、6・2%が男子校、0・3%が男子部・女子部校。生徒数は100万7029人。15歳人口の漸減傾向が続く中だが、この10年間、生徒数100万人台を維持している。平均学則定員充足率は80・6%で令和3年度と比べ0・5ポイント上昇した。平均入学定員充足率は93・2%で、令和3年度と比べ3・6ポイント増加

しており、過去10年間で最高の水準。そのほか学校建物面積の耐震化率は94・3%。普通教室のLAN整備率は90%で、公立高校の99・3%を下回る状況。生徒用パソコンの整備状況は、台数のうち保護者購入が59・1%、1台当たりの生徒数は1・4人で、公立高の1・6人を上回っていた。そのほか昨年3月卒業生の大学・短大進学率は69・2%。

私立中等教育学校の活動校は17校。うち16校が共学校で残り1校が男子校。平均学則定員充足率は60・6%で厳しい状況が続いている。

高校定時制の活動校は10校。平均学則定員充足率は80・7%で、平均学則定員充足率はここ数年、改善傾向だが、生徒数は漸減傾向。高校通信制の活動校は178校、うち広域が103校、狭域が75校。生徒数は13万2038人。なお、文科省の令和4年度学校基本調査結果によると、私立に株式会社を加えた195校の生徒数は18万3646人で、この10年間で66・1%増加している。

令和4年度都道府県私学助成状況調査報告書

本連合会は3月末に「令和4年度(2022年度)都道府県私学助成状況調査報告書」を上梓した。

校舎等の耐震化率、補助で都道府県間格差

同報告書は、私立高校・中等教育学校・中学校に係る国库補助金と地方交付税による財源措置の概要や、各都道府県の私学助成状況をまとめたもので、各都道府県私学協会

計画を加えた生徒等1人当たり単価の17年間の推移、都道府県における耐震関連補助の実施状況(令和4年4月強補助、耐震改築補助の実

率100%を達成した県が6県、70%台の自治体が3道県、80%台が11県、90%台が27都府県だった。また、都道府県の私立高校助成額の1人当たり単価(確定額)の、令和3年度までの10年間を見ると、鳥取県が一貫して全国1位(令和3年度・46万1378円)を占め、平成30年以降では東

5は鳥取県、東京都、静岡県、佐賀県、広島県。その一方で国库補助金と地方交付税による財源措置額を加えた、いわゆる標準単価(同・34万4829円)を下回る自治体も令和3年度で16府県に上っている。私立中学校ではそうした傾向が顕著

財源措置の概要や、各都道府県私学協会

国庫補助金では、私立高等学校等(1日現在)、私立高等学校等(1日現在)、私立高等学校等(1日現在)に係る都道府県高等学校(全日制・定時制)等1人平均で93・3%となったが、都道府県ごとに見ると耐震化

状況に大きな違いが生じている。私立高校等の耐震化率は令和4年4月1日現在、全国平均で93・3%となったが、都道府県ごとに見ると耐震化

を占め、平成30年以降では東京都が2位(同・39万5300円)を継続、令和3年のベスト

全国私立学校審議会連合会が文科省に要望書提出

広域通信制高校問題の改善で

公教育にふさわしい検証と対応要請
か否かの観点から

全国私立学校審議会連合会（近藤彰郎会長）は、3月29日付で「広域通信制高等学校に関する問題の改善について」と題する要望書を、文部科学省の永岡桂子大臣などの政務三役をはじめ、柳孝事務次官、望月禎官房長、藤原章夫初等中等教育局長、茂里毅高等教育局私学部長等に提出した。

同連合会は、知事の諮問機関として各都道府県に設置されている私立学校審議会の委員が私学行政上の課題等について協議、情報交換する組織で、文部科学省に対して、これまで20年以上にわたって広域通信制高等学校に関する問題の改善を求めている。

高等学校通信制課程は、勤労青少年に高等学校教育の機会を広く提供することを目的として昭和23年に制度化され

望書では、加速度的に教育形態が多様化する中で、営目的化する昨今の広域通信制高等学校について、通学コースの設置などによって全日制課程・定時制課程と判別のつかない学校が設置されていることや、数日間のスクーリングのみで高等学校卒業資格が取得できると謳い、安易でショートカット的な学修が躊躇いも無く行われていること

望書では、加速度的に教育形態が多様化する中で、営目的化する昨今の広域通信制高等学校について、通学コースの設置などによって全日制課程・定時制課程と判別のつかない学校が設置されていることや、数日間のスクーリングのみで高等学校卒業資格が取得できると謳い、安易でショートカット的な学修が躊躇いも無く行われていること

について触れ、高等学校教育を担う公教育機関の在り方としてふさわしいか否かの観点から、改めて通信教育制度の目的や意義を検証するとともに、根本からの対応策の早急な実施が必要であると指摘した。

また、現行の仕組みによる不備が放置され、公然と営利目的に利用されていくことで、将来的に公教育制度そのものが、なし崩的に瓦解していくことへの危惧を述べた上で、生徒や保護者が、これ以上不利益を被ることがないように、広域通信制高等学校の設置に関しては、国が明確な設置認可基準を策定することや、特例的に緩和されている教育課程を全面的に見直すことなど、通信教育制度の抜本的な見直しを求めた。

本連合会
全国募集実施公立校、増加続く
「公立高等学校協議会に関する諸問題の調査報告」を刊行

本連合会は2月17日、「令和4年度 公立高等学校協議会に関する諸問題の調査報告」を刊行した。同報告書は各都道府県の公立学校関係者が生徒募集に関して協議する場である公立立高等学校協議会の開催状況や協議内容を調査、集計したもの。

公私協の開催状況は、令和4年度で本会議が36都道府県で計49回、専門委員会等が21都道府県で48回開かれていた。令和3年度と比べると本会議と専門委員会等を開催した県が1県少なくなり、また本会議の回数は6回、専門委員会等の回数が3回減っていた。

公私間の協議内容は「募集定員」を取り上げた県が全体の74.5%、次いで「公私比率」を協議した県が51.1%あり、そのほか「選抜日程」（29%）加。

令和4年度に全国募集で入学した生徒数が最も多かった（非公開や不明を除く）のは山梨県内の普通科高校で44人を数えている。公立高校（全日制普通科）の通学区域を全県1学区とする傾向も平成27年度選抜の24都道府県から令和5年度に27都道府県へと広がっている。

一方、私立高校（全日制）の入学状況の推移を見ると、令和4年度の募集定員充足率は全国平均で95.8%、令和3年度の募集人員充足率93.5%を2.3ポイント上回っていた。募集人員充足率が

100%を超えていた県は8府県（福島・埼玉・千葉・神奈川県・石川・福井・京都・大阪）あった。

公立立高校（全日制・定時制）卒業者の大学等進学率を見ると、令和3年3月の卒業生では公立が52.8%なのに対して、私立高校の卒業者の大学等進学率は67.0%と公立より高く、こうした傾向が継続している。

このほか本格的生徒急減期を迎える中で募集定員の決定方法や広域通信制高校への進学者急増の影響等が私学関係者の懸念事項となっている。

令和5年春の叙勲

元灘中高校長の和田孫博氏ら6人が受章

文科省・私立中学高等学校関係者で

政府は4月29日付で令和5年春の叙勲受章者を発令した。文科科学省関係の私立中学・高等学校関係受章者は次

- (旭日中綴章)▽宇城照耀・元学校法人東筑紫学園理事長(瑞宝大綴章)▽奥島孝康・

元学校法人早稲田実業学校理事長(瑞宝小綴章)▽折原順悦・元聖霊女子短期大学付属中学

高等学校校長▽平美佐子・元桜丘中学高等学校校長▽古木純司・帝京大学可児中学高等学校総括校長▽和田孫博・元灘中学高等学校校長・学校法人灘育英会理事・参与

教育未来創造会議が第二次提言

取りまとめ

岸田文雄総理が議長を務める「教育未来創造会議」は4月27日、第二次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(←J・MIRA I)」を取りまとめた。岸田総理は、政府として2033年までに日本人学生の海外留学生者数50万人、外国人留学生の受け入れ数40万人の実現を目指すことを明言。この実現に向けて、中学・高校段階からの国際交流の推進、日本人学生への経済的支援の充実、企業への就職円滑化の促進

在留資格の見直しなどの考えを示した。施策の工程表を永岡桂子・文科科学大臣兼教育未来創造担当大臣が中心となつて今年夏頃までに作成する。

2033年までに実現する日本人学生の派遣目標は、コロナ前の約2.3倍の水準。高校等では研修旅行(3カ月未満)が11万人、留学(3カ月以上)が1万人の規模。また外国人留学生の受け入れ・定着はコロナ前の約1.3倍の水準。高校等で2万人規模

を想定している。

このほか教育の国際化に関しては、大学等で英語のみで卒業・修了できる学部をコ

ナ前の86から200に拡大、中学・高校では英語で複数教科の授業を受けられる高校(コース等を含む)数を50から150に3倍増し、オンライン等を利用して国際交流を行っている学校の割合を20%から100%にする。国際的

高校WGが論点整理

教育の在り方

前期中央教育審議会で6回の会議が開催された初等中等教育分科会の高等学校教育の在り方ワーキンググループ(以下、WG)の「論点整理案」が2月20日、義務教育の在り方WG等との合同会議で了承された。論点整理は今期中教審で引き続き議論される。具体的には、全日制・定時制・通信制の望ましい在り方、広

域通信制高校での質の確保・向上、特色ある教育の展開、生徒の学びの充実のため設置者を越えて都道府県や学校設置主体の別を越えた全国的な連携・推進体制の構築、単位の柔軟な認定、通信の方法を用いる不登校特例制度の活用促進、公立高校の適正規模・適正配置(遠隔教育の活用、学校間連携)等を検討。その

ほか課程間併修の促進、学期ごとの単位認定への移行、学年による教育課程の区分を設けない単位制への移行、学校という場で対面でしか学べないことや得られない効果、文理横断的な学び等を検討していく。

また5月24日の初分科会では本連合会の吉田会長が公立学校教員の処遇改善策の検討が進む中で、私立学校教員の処遇改善も国として検討するよう求めた。

全国私立高校選抜大会開催

令和5年度で第28回を迎える全国私立高等学校選抜バドミントン大会が8月28日から31日までの4日間、都内の武蔵野の森総合スポーツプラザ(調布市)と八王子エスフォ

ルタアリーナ(八王子市)で開催される。

主催は全国私立高等学校バドミントン連盟。主管は同大会東京都実行委員会、事務局は淑徳巣鴨高等学校内に置かれる。本連合会や(公財)日

予選リーグ、トーナメントが始まり、30日、31日とトーナメントが続き、31日の競技終了後に表彰式が行われる。試合は地区選抜委員会等に推薦された男女各48校を原則に、学校対抗の団体戦で行われる。

優勝校には賞状・優勝旗・優勝杯(持ち回り)、2位・3位には賞状とトロフィーがそれぞれ授与される。

第22回・23回理事会開催

一般財団法人日本私学教育研究所は3月6日、東京・アルカディア市ヶ谷において、第22回理事会を開催し、令和4年度12月期までの収支状況について報告後、令和5年度事業計画案、同収支予算案について審議し、原案通り承認された。令和5年度事業については、基本的には令和4年度事業計画の枠組を踏襲し、内容を充実させた上で、同規模で実施する。なお日本私立中学高等学校連合会の方針を受け、新年度より小学校関連事業から撤退する。また、5月17日の第23回理事会、6月21日の第12回評議員会開催について承認された。

第27回研究・研修統轄会議開催

研究・研修統轄会議が2月13日、東京・アルカディア市ヶ谷で開催され、令和5年度事業の基本方針について協議し、全て承認された。

①一般研修事業は、私学経営研修会及び専門研修会4部会を、②全国研修等事業は、

全国私学教育研究会香川大会及び地区別・府県別研修会を、③特別研修事業は、英語

5技能教育特別部会を西日本・南日本の2エリアで開催

する。④初任者研修事業は、中高対象13地区研修会を、⑤

若手教員・中堅教員研修事業は、若手教員全国研修会及び

中堅教員研修会を北日本・西日本の2エリアで実施する。

⑥研究事業は、委託研究員制度を活用し、年度末に研究成果報告会を行う。

令和4年度委託研究員研究成果報告会開催

3月11・18日、東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて開催した。全国の私学

中高校教職員の応募者の中から

日私教研だより

ら選考された30名が、委託研究員として1年間の研究活動の成果を報告した。今年度は新学習指導要領や2年間のコロナ禍における学校生活を踏まえ、生徒の学びや自校の未来像について取り組んだ研究が目を引いた。近年は報告会を校内研修の一環として位置付ける学校も増加し、今年度の参加者(来場者・ZOOM視聴者)は2日間で延べ107名となった。報告後の質疑応答や意見交換を通して参加者は新たな研究課題を発見した。

私学経営研修会開催

関係者によるパネル・ディスカッション、教育懇談会、意見交換会、福岡大学附属大濠中学校・高等学校及び福岡雙葉中学校・高等学校の視察を行った。参加者からは「私学の現状と課題を改めて認識できた」等の声が寄せられた。令和6年度は福島県で6月6・7日開催予定。

初任者研修関東地区千葉県研修会開催

6月6～8日、千葉県千葉市・ホテルグリーンタワー幕張において開催し、71名が参加した。福中儀明・学校法人千葉明德学園理事長、加藤

千葉明徳学園理事長、加藤案内士、遊間千秋・駿河台大学心理学部特任教授の講演や

講義が行われ、分科会では教科別に指導についての課題や

学校での悩み等を討議した。自由討議では「自分たちで考

える学校づくり」をテーマに

プレゼンテーションを行った。初任者研修地区研修会は

6月から8月にかけて、13地区で開催する。

令和5年度研修会案内

Table with 2 columns: <参加申込受付中> and <7月参加申込受付開始>. Contains details for various seminars and conferences including dates, venues, and topics.

★最新の開催情報は 当研究所ホームページで公開中。 Includes a QR code.